

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月30日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自平成28年3月1日至平成28年5月31日）
【会社名】	株式会社大庄
【英訳名】	DAISYO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平 了寿
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森北一丁目22番1号 （注） 上記は登記上の本店所在地であり、本社事務は下記の最寄りの連絡 場所で行っております。
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森北一丁目1番10号
【電話番号】	03-3763-2181（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 水野 正嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成28年7月13日に提出いたしました第45期第3四半期（自平成28年3月1日至平成28年5月31日）四半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第44期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日	自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日	自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日
売上高 (百万円)	53,492	51,923	70,765
経常利益 (百万円)	102	247	181
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (百万円)	504	<u>2,676</u>	2,049
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	450	3,126	2,005
純資産額 (百万円)	23,608	24,892	22,053
総資産額 (百万円)	44,609	43,453	42,719
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期(当期)純 損失金額() (円)	24.41	<u>129.42</u>	99.06
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.6	56.9	51.2

回次	第44期 第3四半期連結 会計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	2.98	<u>139.51</u>

(注) (省略)

(訂正後)

回次	第44期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日	自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日	自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日
売上高 (百万円)	53,492	51,923	70,765
経常利益 (百万円)	102	247	181
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 (百万円)	504	3,108	2,049
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	450	3,126	2,005
純資産額 (百万円)	23,608	24,892	22,053
総資産額 (百万円)	44,609	43,453	42,719
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	24.41	150.27	99.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.6	56.9	51.2

回次	第44期 第3四半期連結 会計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	2.98	160.37

(注) (省略)

第2【事業の状況】

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(訂正前)

(省略)

一方、利益面につきましては、売上高の減少により売上総利益額は減少したものの、販売管理費のコスト削減効果等が寄与したため、営業利益は240百万円(前年同期比145.6%増)、経常利益は247百万円(前年同期比141.8%増)となりました。また、保有資産の売却により固定資産売却益を4,764百万円計上したこともあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,676百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失504百万円)となりました。

(訂正後)

(省略)

一方、利益面につきましては、売上高の減少により売上総利益額は減少したものの、販売管理費のコスト削減効果等が寄与したため、営業利益は240百万円(前年同期比145.6%増)、経常利益は247百万円(前年同期比141.8%増)となりました。また、保有資産の売却により固定資産売却益を4,764百万円計上したこともあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,108百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失504百万円)となりました。

第4【経理の状況】

1【四半期連結財務諸表】

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
売上高	53,492	51,923
売上原価	19,834	19,492
売上総利益	33,658	32,430
販売費及び一般管理費	33,560	32,190
営業利益	97	240
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	2	2
受取保険金	30	6
その他	48	57
営業外収益合計	83	69
営業外費用		
支払利息	49	40
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	28	21
営業外費用合計	78	62
経常利益	102	247
特別利益		
固定資産売却益	206	4,764
受取補償金	170	29
特別利益合計	376	4,793
特別損失		
固定資産売却損	2	61
固定資産除却損	91	150
店舗関係整理損	39	62
減損損失	317	1,186
特別損失合計	451	1,460
税金等調整前四半期純利益	27	3,581
法人税、住民税及び事業税	216	914
法人税等調整額	313	25
法人税等合計	530	888
四半期純利益又は四半期純損失()	502	2,692
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	15
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	504	2,676

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
売上高	53,492	51,923
売上原価	19,834	19,492
売上総利益	33,658	32,430
販売費及び一般管理費	33,560	32,190
営業利益	97	240
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	2	2
受取保険金	30	6
その他	48	57
営業外収益合計	83	69
営業外費用		
支払利息	49	40
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	28	21
営業外費用合計	78	62
経常利益	102	247
特別利益		
固定資産売却益	206	4,764
受取補償金	170	29
特別利益合計	376	4,793
特別損失		
固定資産売却損	2	46
固定資産除却損	91	150
店舗関係整理損	39	62
減損損失	317	769
特別損失合計	451	1,028
税金等調整前四半期純利益	27	4,012
法人税、住民税及び事業税	216	914
法人税等調整額	313	25
法人税等合計	530	888
四半期純利益又は四半期純損失()	502	3,124
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	15
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	504	3,108

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	502	2,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	2
土地再評価差額金	-	431
その他の包括利益合計	51	433
四半期包括利益	450	3,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	453	3,110
非支配株主に係る四半期包括利益	2	15

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	502	3,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	2
土地再評価差額金	-	-
その他の包括利益合計	51	2
四半期包括利益	450	3,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	453	3,110
非支配株主に係る四半期包括利益	2	15

【注記事項】

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成28年5月31日)

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(訂正前)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において393百万円であります。

「不動産事業」セグメントにおいて、賃貸資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において518百万円であります。

「その他」セグメントにおいて、その他の資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において274百万円であります。

(訂正後)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において393百万円であります。

「不動産事業」セグメントにおいて、賃貸資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において101百万円であります。

「その他」セグメントにおいて、その他の資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において274百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(訂正前)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	24円41銭	129円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	504	2,676
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	504	2,676
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,684	20,684

(注)(省略)

(訂正後)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	24円41銭	150円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	504	3,108
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	504	3,108
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,684	20,684

(注)(省略)

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月30日

株式会社 大 庄
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日高 真理子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福原 正三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大庄の平成27年9月1日から平成28年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年9月1日から平成28年5月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大庄及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成28年7月13日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。